

20121117日本危機管理学総研_議事録

日 時：2012年11月17日（土）15:00－18:00

場 所：東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：「我が国の地震調査研究の変遷 ～これまで、そしてこれから～」

発表者：大谷竜氏（独立行政法人産業技術総合研究所）

参加者：参加者 3人（発表者除く）

（財務コンサルタント、NPO法人理事長、行政書士・司法書士など）

発表のポイント：

「伝えること」の大切さ

地震学では地震の予知はできないというのが大勢。が、一般の人は違う

伝えるべきことが伝わらない

コミュニケーションが重要だが、地震学では一段低く見られている

リスクへの共通認識が大切

本日お話ししたいこと：

- ①我が国の地震研究体制の概要
- ②我が国の地震研究の国家戦略の特徴

目次：

1. 国の様々な地震関連機関の整理：歴史的展望
2. 我が国の地震研究の国家戦略：その特徴
3. 地震研究のこれから

発表：

1. 国の様々な地震関連機関の整理；歴史的展望
- ①地震調査委員会 → 「想定外」という言葉の初見
- ②科学技術・学術審議会 → 「地震研究 国の計画、大幅見直し」という新聞記事に載る

- ③地震調査研究推進本部 → こちらも大幅見直しという新聞記事に載る
- ④東海地震判定会（地震防災対策強化地域判定会） → イタリアの地震予知失敗で実刑判決に対して会長が「驚き」とコメント → この会長は推進本部の会長も兼ねる
- ⑤地震予知連絡会 → 前会長は現・原子力規制委員会委員長代理
- ⑥中央防災会議 → 南海トラフ地震、最悪32万人死亡の被害想定を発表

それぞれの機関の何が違うの??

→設立の歴史的経緯&行政の縦割りが原因（どういう性格を持っているか）

歴史的展望：地震関連機関設立の経緯

行政による組織的・国家的な地震調査研究の始まり→短期的地震発生予知の研究から

1962年、国立大学のグループが「地震予知に関するブループリント」を提言

このブループリントがきっかけで地震予知計画（5年間）策定される

地震関連の機関→

工技院（通産省。地下水・ガス）、気象庁（運輸省。地震）、国土地理院（建設省。測地測量）、防災科研（科学技術庁。強震動観測、地殻変動）、国立大学（文部省。微小地震）、海上保安庁（運輸省。海底観測）、通総研（郵政省。測地衛星）

測地学審議会を省庁横断の計画策定機関とする。現在の科学技術・学術審議会。

その後、松代の群発地震、各機関がばらばらの発表を行った。統一された学問的な発表が要請された。

この反省によりできたのが、地震予知連絡会（国土地理院。院長の私的諮問機関）。成果とりまとめ・統一見解の公表を行う。

ここまでは短期的な地震予知を行う。なので、防災対策は対象としていない

ある学者から東海地震の警告が出される。大規模地震対策特別措置法が制定される
地震防災対策強化地域判定会（気象庁）が気象庁長官に進言、気象庁長官が判断して更に内閣総
理大臣へ進言する

中央防災会議は被害の想定を行い、どのような防災計画を行うかを提言する機関
地震研究が防災対策に結びついたもの

さらに、阪神淡路大震災の発生で状況ががらりと変わる
地震調査研究推進本部が設置される（科学技術庁の下）

機関による性格の違い

①科学技術・学術審議会。

短期地震予知

基礎研究

学問的厳密性

②中央防災会議

被害想定

実務的

③地震調査研究推進本部

地震発生予測（長期予測）のみならず、強震動予測や津波予測も

学問と実務を結ぶ位置付け

2. 我が国の地震研究の国家戦略：その特徴

地震研究の国家戦略「新たな地震調査研究の推進について」（新・総合基本施策）

新・総合基本施策の内容

今後推進すべき（当面10年間）

- ①海溝型地震を対象とした調査観測研究による地震発生予測等
- ②活断層等に関連する調査研究による地震発生予測等
- ③防災・減災に向けた工学及び社会科学研究を促進するための橋渡し機能の強化

新・総合基本施策の背景＝地震災害軽減という政策課題

しかし、基本理念には手段として「自然地震の研究」のみ記載されている

プロジェクトの内容の特徴

自然現象としての地震研究に偏っている

新・総合基本施策の設計の枠組み。リニアモデル（一方向のみ進展、展開する）

防災研究、防災対策は外部にありコントロールできないものと位置付けされている

「理学としての地震に関する基礎研究をし、その成果を橋渡しをすればいずれ防災が実現されるでしょう」というように読むこともできる

3. 地震研究のこれから

東日本大震災がもたらした地震防災研究上の課題（例）

- ・「3m-6m-3m」：地震直後に出された津波高予測（地震発生2分後）
- ・高い堤防＝安心感&海の状況が見えない

各分野の（最先端研究による）科学知識が全体として逆効果

- ・想定外の事態？ 予測技術が未熟？
- ・単純に足し合わせただけではダメ

東日本大震災の反省を活かそうとしている

地震災害は以下の掛け算で決まる、

地震発生様式×発生確率×地盤条件×脆弱性×インベントリ（被害分布）

×災害対応

しかし、

理学・工学・社会学にて縦割りになっている

学会間の境界部分のやり取りしかない

※ まとめ

どのように総合化していくのか？

研究開発実施レベルと政策（地震災害軽減）レベルの間をつなぐ、構造化・論理化の仕組みが必要

政策と研究開発をつなぐ仕掛け

政策意図を具体化する仕組み

が、必要

では、具体的にどうするか？

以上